

平成 2 7 年 度

事 業 報 告 書

学校法人 誠 真 学 園

1 法人の概要

- (1) 名 称 学校法人 誠 真 学 園
- (2) 理 事 長 山 口 義 康 (27.1～)
- (3) 所 在 地 〒 9 8 9 - 6 1 0 5 宮 城 県 大 崎 市 古 川 福 沼 一 丁 目 2 7 - 2

(4) 法人の沿革

昭 37. 12 学校法人祇園寺学園の設置認可	平 4. 4 保育士養成課程の再認定
昭 37. 12 祇園寺高等学校の設置認可	平 15. 3 生活学科を廃科
昭 38. 4 同校開設 (普通科)	平 15. 4 幼稚園教諭二種免許状の再課程認定
昭 42. 1 祇園寺学園短期大学の設置認可 (家政科)	平 19. 6 研究室増設
昭 42. 4 祇園寺学園短期大学開設 (家政科)	平 21. 2 学舎耐震工事及び学舎改修工事竣工
昭 43. 4 中学校教諭二種普通免許状 (家庭・保健) 授与の課程として認定	平 21.10 体育館新築工事竣工
昭 51.11 短期大学附属「まこと幼稚園」の設置認可	平 22. 3 財団法人日本私立短期大学基準協会 による平成 21 年度第三者評価審査で 「適格」と認定される。
昭 52. 4 短期大学附属「まこと幼稚園」開園	平 23. 3 東日本大震災により校舎 (木造校 舎・鉄筋校舎)、施設・設備被害甚 大 (年度内復旧工事終了)
昭 52.12 保育科の設置認可	平 25.10 新受水槽設置工事竣工、
昭 53. 1 幼稚園教諭二種普通免許状授与の課程 として認可	平 26. 1 男子トイレ新設工事 (体育館用)
昭 53. 3 保育養成課程の認可	平 26. 4 男女共学化
昭 53. 4 祇園寺短期大学に保育科設置	平 26. 9 木造校舎解体
昭 55. 3 短期大学附属「まこと幼稚園」を分離	平 26.12 学校法人計算機器更新
昭 61. 3 祇園寺高等学校を分離	平 27. 1 山口君子理事長・学長死去により退 任
昭 63. 4 法人名を「祇園寺学園」から「誠真学 園」に変更	平 27. 1 山口義康理事長・学長就任
昭 63. 4 大学名を祇園寺学園短期大学から「宮 城誠真短期大学」と変更	平 27. 2 山口君子前理事長・学長お別れ会
昭 63. 4 家政科を生活学科と科名変更	平 27. 4 男子更衣室改修工事
平 2. 4 中学校教諭二種免許状 (家庭・保健) 及び幼稚園教諭二種免許状授与の課程 として再認定	平 27. 6 女子更衣室設置
	平 28. 3 廊下階段壁塗装、教室照明 L E D 化

- (5) 設置学校名 宮 城 誠 真 短 期 大 学
- (6) 学 長 山 口 君 子 (理 事 長 兼 任 ～ 27. 1) , 山 口 義 康 (理 事 長 兼 任 1 月 就 任)
- (7) 設置学科名 保 育 科

(8) 建学の理念

本学の創立者である祇園寺きく女史が、生涯教育の理想とした「白菊のように霜に耐え、清く・美しく」を建学の精神としている。その建学の精神に基づき、社会人・職業人として、必要な知識や技術を身につけ、保育に携わる人材の養成を基本目的とし、幼児教育・乳幼児保育を目指す本学学生を、強い意志をもち、心温かく、誠実で、良識ある人材として、社会に送り出すことを建学の理念としている。

(9) 本学の教育の基本

◎平成 27 年度は以下の教育目標及び三つのポリシーを基本に据えて教育活動を実施した。

◇教育目標

良識ある人間性豊かな保育者を養成するために、次の三つを重点に教育活動を展開していく。

- ① 短期大学に学ぶ者としての豊かな教養を身につける。
- ② 保育者をめざす者としての専門的力量を身につける。
- ③ 社会に貢献する者としての社会性を身につける。

◇学位授与の方針（ディプロマポリシー）

本学は、保育者養成を目的とする単科短期大学である。学生には、建学の精神を礎にした短期大生としての教養的な学び、保育者としての専門的な学び、社会人として必要な社会性の学びの場を提供する。

本学学則が定める卒業に必要な 62 単位以上を取得し、次の①～③までを満たした学生に卒業を認定し短期大学士の学位を授与する。

- ① 短期大学に学ぶ者として、豊かな教養が身につけていること。
- ② 保育に携わる者として、専門的資質が身につけていること。
- ③ 社会に生きる一員として、社会性が身につけていること。

◇教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

本学の建学の精神と教育目標に基づき、人間性豊かな学生の自己確立を促し、保育専門職に携わるに必要な知識・技能・態度等を養う基礎科目、専門科目、関連科目を柱とする教育課程を編成する。

- ① 豊かな教養を養う基礎科目・関連科目群
- ② 幼稚園教諭・保育士資格などの免許、資格取得に必要な専門科目群
- ③ 社会性を豊に営むに必要な判断力、応用力、他者との協調など社会性を養う科目群

◇入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）

本学は、保育に携わる学生の養成に努め、社会に寄与する人材の養成を目的にし、次のような人を学生として受け入れる。

- ① 保育・福祉に関心があり、誠実で子どもに愛情を届けられる人。
- ② 短期大学で学ぶに必要な基礎学力が備わっている人。
- ③ 主体的に自己成長を図り、他と協調してコミュニケーションがとれる人。

(10) 入 学 定 員 50 名

(11) 本年度入学者数

59 名（AO入試 名、指定校推薦名、公募推薦名、一般前期名、一般後期名）

※過去 5 年間の入学者の推移

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
入学者数	54名	35名	35名	42名	59名

(12) 学生数の状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

学 年	男 子	女 子
1 年 生	5 名	5 4 名
2 年 生	7 名	3 4 名
合 計	1 2 名	8 8 名

収容定員充足率 100%

(13) 役 員

- ① 理 事 6 名（理事長兼学長、評議員推薦 2 名、学識経験者・理事会選任 3 名）
- ② 監 事 2 名

- ③ 評議委員 13 名（理事長兼学長，法人職員・理事会選任 2 名，法人大卒業者・25 歳以上・理事会選任 2 名，評議員選任 1 名，学識経験者・功労者 7 名，欠員 1 名）

(14) 教 員

- ① 本務者 教授 6 名・准教授 1 名・講師 2 名 計 9 名
② 兼務者 教員からの兼務 2 名・教員以外からの兼務者 14 名 計 16 名
※ 専任教員一人当たり学生数 = 11.1 人
※ 専任教員と非常勤教員の比率 = 1 : 1.8
③ 学位並びに研究業績（専任教員）
○学位 ・学士 8 名 ・修士 1 名
○研究業績 論文発表者 8 名 ， 学会発表者 1 名

(15) 職 員

- ① 本務者 3 名
② 兼務者 9 名
③ 臨時職 1 名

2 事業の概要

(1) 本年度の事業の目的・計画

本学の建学の精神、その理念に基づき、教育目標としている、社会人・職業人として、必要な知識や技術を身につけ、保育に携わる人材の育成を推進していく。有為な幼稚園教諭並びに保育士の養成のため、地域の要望に応じていく。

- ① 教育課程は、カリキュラムポリシーを基にし、学生の視点に立った学習への転換を図りながら、アクティブな学びの場の拡充に向けて検討を重ねていく。
② 学園が学生にとって親しみのある学びの場となるように努める。
③ 学生の学習状況を常に把握し指導法の改善を意図した研修に努める。
④ 18 歳人口の急激な減少に対しての、学園の中長期的計画や展望にたった指導に努める。

(2) 本年度の事業の進捗状況並びに概要

前述「(1) 本年度の事業の目的・計画」の①～④について

① について

<指導法改善の取組み>

- ・学生の学習参加意欲や授業に対する満足度向上と学習成就感を獲得させるための指導法改善に努めた。

<福祉活動の推進>

- ・学生には 10 回以上のボランティア活動の実践を促してきた。長期の休みや土日を利用した積極的な参加が見られた。
- ・大崎広域行政事務組合消防署の協力の下、2 年生全員に救急救命講習を受講させた。

<地域連携活動 >

- ・社会福祉協議会主催シルバーフェスティバル及び県教委主催青年文化祭等へ協賛参加する。
- ・県教委主催みやぎ県民大学を実施した。(3 科目 6 回開催)

②について

<子どもとの関わり活動の工夫>

- ・放課後等の時間を活用し、まこと幼稚園園児と学生との関わりを深める活動、さくら保育園の保育活動をより活発にし、子ども理解と子どもへの対応力向上に努めさせた。
- ・男女共学 2 年度目、学生は放課後の自主活動を工夫し、有志によるサークル活動が出来上がった。

<学生の生活環境の整備>

- ・学生の生活をより豊かなものにするために、学生ホール、研究棟の建設を計画し、基礎設計図を作成した。女子更衣室設置と学生昇降口改修計画を具体化の段階まで進めた。

③について

＜FD・SDによる評価活動の研修＞

学習の質の向上を目指し、第三者評価の中核的キーワード学習成果を可視的に捉えられるようカリキュラムマップによる学生の自己評価方法研修し、試行的に実施する。またGPAによる評価方法を研修し、学生の学習到達度合を評価しながら学習指導の質転換に生かすよう努力した。

④について

短期大学を取り巻く状況が厳しい中で、本学園は宮城県北部唯一の保育者養成短期大学であることを認識し、地域のニーズに応じていくべく施策の検討を実施可能な範囲で行い実践した。

特に、男子学生募集に3年目になることも意識しながら以下のことについて実践してきた。

＜学生募集・入試に関わる年間予定一覧表の作成＞

- ・年間を通じて学生募集を行うという視点に立ち、学生募集に関わる高校訪問、AO入試を含め全入学試験の予定表、等を記入した年間計画一覧表を作成した。

＜学生募集について＞

- ・高等学校をきめ細かく、同一校複数回訪問し本学の教育について説明してきた。
- ・全教員が実習指導訪問後に高等学校を訪問し在学生の情報等を伝える努力をしてきた。
- ・常に高等学校との電話による情報交換ができる体制をとってきた。
- ・ホームページを改善し、本学の情報を生徒の立場に立って工夫し何度も更新を行ってきた。
- ・新聞広告だけでなく、生徒が活用している情報誌との連携活用を図った。
- ・オープンキャンパスの内容を在学生・卒業生の出番を入れるなど工夫をした。
- ・キャンパスガイドの内容工夫を図った。
- ・募集要項を可能な限り早めに作成し生徒に配布できるようにした。

＜入学試験について＞

- ・受験生の本学アドミッションポリシーへの合致度を見極める方策の一環として、AO入試内容に検討を加え、感想文を「書く」活動を取り入れた。
- ・指定校推薦入試、公募推薦入試、一般入試それぞれに応募の学生があった。
- ・男子の受験生6名であった。

＜奨学資金貸付・授業料免除について＞

- ・入学志願生の中には、経済的な理由でやむなく入学を辞退せざるを得ない者も出ている。本学においては、東日本大震災被災学生に対する、文部科学省の授業料免除、一般企業の奨学給与制度、本学独自の授業料免除、及び日本学生支援機構による奨学資金制度等を紹介している。年々、分割納入希望を含め経済的に厳しさを訴える学生が増えている。こうした傾向に本学としていかに対処し、経済的に困窮する有為な学生を支援できるか検討している。

また、財団法人短期大学基準協会の第三者評価について、平成28年度実施に向けての対応について、全職員が共通理解を図りながら、計画的に推進してきた。

(3) 入学試験に関する状況

入 試	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
AO入試2回実施	41名	41名	38名	37名
指定校推薦入試	15名	15名	15名	15名
公募推薦入試	4名	4名	3名	3名
一般前期入試	5名	5名	5名	2名
一般後期入試	4名	4名	4名	2名
合 計	68名	68名	65名	59名

(4) 卒業・学位記授与数・幼稚園教諭二種免許状・保育士資格等の状況

- ① 卒業 39 名
- ② 学位記授与数 39 名 (授与率 100%)
- ③ 幼稚園教諭二種免許状取得数 36 名
- ④ 保育士資格取得数 37 名

(5) 就職・進学状況

- ① 幼稚園教諭 4 名
- ② 保育士 34 名
- ③ 保育教諭 1 名
- ④ 一般 0 名
- ⑤ 進学 0 名

(6) 平成27年度の主な学校行事

4月1日(水) 2年オリエンテーション	9月17日(木) 1年保育所見学
1日(水) 2年避難訓練(地震想定)	18日(金) 1年施設見学
2日(木) 2年前期講義開始 教授会	30日(水) 前期終了
4日(土) 第28回入学式, 全職員会議	10月1日(木) 1年・2年後期講義開始
6日(月) 1年オリエンテーション(～4/7)	20日(火) 教授会
8日(水) 1年前期講義開始	22日(木) 実習体験報告会
10日(金) X線間接撮影 内科検診	11月1日(日) 学園祭「誠真祭」
14日(火) 教授会	7日(土) 指定校推薦入試
25日(土) 2年上級救命講習実施	9日(月) 避難訓練(火災想定)
5月1日(金) 学生総会・レク大会	10日(火) 会計監査(～11/11)
7日(木) 会計監査(5/8)	24日(火) 教授会
12日(火) 教授会	12月5日(土) 公募推薦入試
15日(金) 教育・保育実習壮行会	8日(火) 教授会
17日(日) 理事会・評議員会	19日(土) AO入試②面談
18日(月) 2年幼稚園教育実習開始(～6/12)	24日(木) 冬季休業前講義終了
29日(金) 1年避難訓練(地震想定)	26日(土) 冬季休業(～1/5)
6月30日(水) 教授会	1月6日(水) 冬季休業後講義開始
7月6日(月) 2年保育所実習Ⅰ開始(～7/17)	12日(火) 教授会
11日(土) 第1回オープンキャンパス	28日(木) 就職内定者体験発表
21日(火) 教授会	30日(土) 一般(前期)入試
23日(木) 1年夏季休業(～8/16)	2月2日(火) 後期講義終了
27日(月) 2年保育所実習Ⅱ開始(～8/7)	7日(火) 卒業発表会
8月1日(土) 理事会・評議員会(東京)	9日(火) 後期試験(～2/12)
1日(土) 同窓会「白菊会」総会	16日(火) 学生総会 成績発表
8日(土) 2年夏季休業(～8/16)	22日(月) 1年幼稚園観察実習(～2/26)
17日(月) 1・2年夏季休業後講義再開	23日(火) 教授会
21日(金) 1年前期講義終了	28日(日) 理事会・評議員会
22日(土) AO入試①面談	3月7日(月) 一般(後期)入試
25日(火) 教授会	8日(火) 教授会
26日(水) 2年前期講義終了	11日(金) 2年免許状・資格等授与
26日(水) みやぎ県民大学(毎週水曜日6回)	12日(土) 卒業証書・学位記授与式
28日(金) 1・2年前期試験(～9/2)	13日(月) 学年末休業(～3/31)
9月4日(金) 成績発表	
5日(土) 第2回オープンキャンパス	
14日(月) 2年施設実習開始(～9/30)	

(7) 教育課程について

① 取得できる免許状及び資格

保育科	幼稚園二種免許状	保育士資格	社会福祉主事任用資格
	○	○	○

② 平成 27 年度開講科目一覧

◎基礎科目

区分	番号	科目	授業形態	単位	1年次		2年次		卒業	卒+ 幼二免	卒+ 保育士	卒+ 保+幼	社会 福 祉主 事
					前	後	前	後					
基礎 科 目	1	日本国憲法	講義	2			●		◎	◎	◎	◎	◎
	2	英語	演習	2	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	3	保健 実技	実技	1	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	4	体育 講義	講義	1	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	5	国語学	講義	2	●				◎	◎	◎	◎	◎
	6	生物学	講義	2	●				◎	◎	◎	◎	◎
	7	音楽	講義	2	●				◎	◎	◎	◎	◎

◎専門科目

区分	番号	科目	授業形態	単位	1年次		2年次		卒業	卒+ 幼二免	卒+ 保育士	卒+ 保+幼	社会福 祉主事
					前	後	前	後					
専 門 科	8	教師論	講義	2	●				◎	◎	◎	◎	◎
	9	保育者論	講義	2		●			◎	◎	◎	◎	◎
	10	教育原理	講義	2		●			○	◎	◎	◎	○
	11	社会福祉	講義	2	●				○	○	◎	◎	◎*
	12	相談援助	演習	1			●		○	○	◎	◎	◎*
	13	児童家庭福祉	講義	2				●	◎	◎	◎	◎	◎*
	14	保育原理	講義	2	●				◎	◎	◎	◎	◎*
	15	社会的養護Ⅰ	講義	2	●				○	○	◎	◎	○
	16	社会的養護Ⅱ	講義	2		●			○	○	◎	◎	◎*
	16	保育の心理学Ⅰ	講義	2	●	●			○	○	◎	◎	◎*
	17	保育の心理学Ⅱ	講義	1		●			○	○	◎	◎	○
	18	教育心理学	講義	2			●		○	◎	◎	◎	◎*
	19	子どもの保健Ⅰ	講義	4	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	20	子どもの保健Ⅱ	演習	1			●		◎	◎	◎	◎	◎
	21	子どもの食と栄養	演習	2	●	●			○	○	◎	◎	○
	23	家庭支援論	講義	2				●	○	○	◎	◎	○
	24	保育内容総論	演習	1	●				○	◎	◎	◎	○
	25	保育内容演習・健康	演習	1				●	○	◎	◎	◎	○
	26	保育内容演習・人間関係	演習	1			●		○	◎	◎	◎	○
	27	保育内容演習・環境	演習	1				●	○	◎	◎	◎	○
	28	保育内容演習・言葉	演習	1				●	○	◎	◎	◎	○
	29	保育内容演習・表現	演習	1	●				○	◎	◎	◎	○
	30	保育内容演習・表現(音楽)	演習	1		●			○	◎	◎	◎	○
	31	乳児保育	演習	2	●	●			○	○	◎	◎	○
	32	障害児保育	演習	2			●		○	○	◎	◎	○

目	33	社会的養護内容	演習	1				●	○	○	◎	◎	○*
	34	保育指導法の研究	講義	2		●			○	◎	◎	◎	○
	35	児童文化	演習	2	●	●			○	○	◎	◎	○
	36	保育課程論	講義	2		●			○	◎	◎	◎	○
	37	情報処理	演習	2	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	38	保育の方法及び技術	演習	1				●	○	◎	○	◎	○
	39	保育相談支援	演習	1				●	○	○	◎	◎	○
	40	教育相談	講義	2				●	○	◎	◎	◎	○
	41	造形表現Ⅰ	演習	2		●			◎	◎	◎	◎	◎
	42	造形表現Ⅱ	演習	2			●		○	○	◎	◎	○
	43	音楽表現Ⅰ	演習	2	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	44	音楽表現Ⅱ	演習	2			●	●	○	○	◎	◎	○
	45	身体表現	演習	2			●	●	◎	◎	◎	◎	◎
	46	教職実践演習	演習	2				●	○	◎	◎	◎	○
	47	教育実習	演習実習	7		●	●		○	◎	○	◎	○
	48	保育実習Ⅰ	実習	4			●		○	○	◎	◎	○
	49	保育実習指導Ⅰ	演習	2			●	●	○	○	◎	◎	○
	50	保育実習Ⅱ	実習	2			●		○	○	◎	◎	○
51	保育実習指導Ⅱ	演習	1				●	○	○	◎	◎	○	

◎関連科目

関連科目	52	社会常識論	講義	2				●	○	○	○	○	○
	53	国語表現	講義	2			●		○	○	○	○	○
	54	就職ガイダンス	演習	1			●		○	○	○	○	○
	55	福祉活動	演習	1			●		○	○	○	○	○

単位数	卒業及び免許状・資格ごとの取得に必要な最低必要な単位数								6 2	6 2	8 0	9 1	6 2
	卒業及び免許状・資格のすべてを取得するために必要な最低必要な単位数								9 1				

備考	<p>● = 科目の開講年次及び時期 ◎ = 必修科目、 ○ = 選択科目 ① 卒業必要単位は、6 2 単位（◎の3 3 単位の外に○から2 9 単位以上の専門科目を選択）を修得する。 ② 幼稚園二種免許状取得単位は6 2 単位（◎の6 0 単位の外に○から2 単位以上の専門科目を選択）を修得する。 ③ 保育士資格は、◎印より8 7 単位を修得する。 ④ 卒業＋幼稚園二種免許状＋保育士資格すべてを取得するためには、◎印より9 5 単位を修得。 ⑤ 社会福祉主事任用資格を取得するには、卒業単位6 2 単位及び福祉関連科目*印の3 科目を修得。</p>												
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

③ 卒業要件

- i 卒業に必要な科目合計は、6 2 単位以上を履修していること
- ii 基礎科目については、1 2 単位以上を履修していること
- iii 専門科目については、教職に関する専門科目を含めて5 0 単位以上を履修していること

④ 成績評価

- i 成績評価は、試験（筆記・実技）の点数と授業への参加状況・課題への対応状況・レポート等の提出状況・実習時の評定等、学生の授業への取組みと成果等を加味した総合評価とする。
- ii 成績評価は、上記に基づき下記のように点数と評価によって示され、学生には、2 年生は優・良・可・不可の4 種類、1 年生は秀・優・良・可・不可の5 種類の評価で、各自に通知する。

- | | | | | | | | |
|----|------------|-----------|----|----|----------|-----------|----|
| 2年 | ・ 100点～80点 | ・ ・ ・ ・ ・ | 優 | 1年 | 100点～90点 | ・ ・ ・ ・ ・ | 秀 |
| | ・ 79点～70点 | ・ ・ ・ ・ ・ | 良 | | 89点～80点 | ・ ・ ・ ・ ・ | 優 |
| | ・ 69点～60点 | ・ ・ ・ ・ ・ | 可 | | 79点～70点 | ・ ・ ・ ・ ・ | 良 |
| | ・ 59点～0点 | ・ ・ ・ ・ ・ | 不可 | | 69点～60点 | ・ ・ ・ ・ ・ | 可 |
| | | | | | 59点～0点 | ・ ・ ・ ・ ・ | 不可 |

⑤ 卒業証書・学位記（短期大学士）」の授与

・2年以上以上在学し、上記の卒業要件の単位を取得した者に授与される。

(8) 学生支援について（充実した学生生活を送るために）

① 学生に相談内容が生じた場合、「教育相談部」が中心となって相談内容を仕分けして解決に当たるようにしている。大学だけで解決できそうでない場合には、専門の臨床心理士を紹介している。

内容による担当の仕分けは下記のとおりである。

- 学習相談部→学生部が担当
- 進路相談・就職相談→キャリアガイダンス担当
- その他の心や身体の悩みなどの相談→教育相談担当
- 宿舍の斡旋→厚生課担当
- アルバイト→厚生課担当
- 奨学金関係→厚生課担当

② カウンセラーについて

- 学内教員がカウンセラーとして常時相談に応じる体制がある。
- 相談を希望する学生は、教育相談部に申し込む。

(9) 学生納付金について

① 1年次

	授業料		入学金		諸経費	
	納入時期	金額(円)	納入時期	金額(円)	納入時期	金額(円)
A O 入試	H26. 9. 11	365,000	H26. 9. 18	270,000	H27. 4. 30	77,000
	H27. 9. 30	365,000				
指定校推薦入試	H26. 11. 14	365,000	H26. 11. 27	270,000	H27. 4. 30	77,000
	H27. 9. 30	365,000				
公募推薦入試	H26. 12. 10	365,000	H26. 12. 25	270,000	H27. 4. 30	77,000
	H27. 9. 30	365,000				
一般入試（前期）	H27. 2. 4	365,000	H27. 2. 19	270,000	H27. 4. 30	77,000
	H27. 9. 30	365,000				
一般入試（後期）	H27. 3. 11	365,000	H27. 3. 22	270,000	H27. 4. 30	77,000
	H27. 9. 30	365,000				

② 2年次

授業料・期日 前・後期	授業料		諸経費	
	納入時期	金額(円)	納入時期	金額
前期	H27. 4. 30	365,000	H27. 4. 30	122,000
後期	H27. 9. 30	365,000		

(10) 授業料減免について

- ・ 東日本大震災大規模被災家庭の学生に対する減免措置及び経済的低所得家庭の学生に対する減免措置を減免規定に則り、審査委員会において審議し、教授会、理事長承認のもとに行った。

- ① 東日本大震災大規模被災家庭の学生に対する減免措置
- ② 経済的低所得家庭の学生に対する減免措置

(11) 奨学金関係について

- ・日本学生支援機構の奨学金制度を希望する学生に対して、入学後に「募集説明会」を行い、厚生課で担当して申し込みに応じた支援を行っている。

(12) 教育環境について

宮城誠真短期大学保育科	宮城県大崎市古川福沼一丁目 27-2	J R 陸羽東線 古川駅下車 J R 東北新幹線 古川駅下車
	【キャンパスの概要】	
	・鉄筋本校舎と歴史的遺産としての木造校舎がある。常時使用しているのは、鉄筋本校舎で、講義用教室、演習室、多目的ホール、図工室、会議室、コンピュータ室、図書室、ピアノレッスン室、学生ホール、調理室、教育相談室、就職支援室、学長室、事務室、講師控室が設置されている。付随して休憩用・憩いの場としての中庭がある。	
	【運動施設の概要】	
・運動施設としては、グラウンド、体育館、テニスコートがある。テニスコートは地域の小学生の運動クラブに開放している。また、体育館は近隣の保育所の運動会の際に開放している。		
【課外活動の状況】		
・保育者養成短期大学なので、学生の課外活動の実施が難しい状況にある。時間的に余裕が出来た時など、有志による運動施設での活動が行われている。また、ハンドベル愛好会があり、クリスマスの時期になるとボランティア活動としての要請があると演奏活動を行っている。		

(13) 社会的活動について

- ・本学では、学生に対して社会的活動を奨励するとともに大学を開放するなど、地域社会との交流を図っている。1年生の入学後に実施するオリエンテーションにおいて、学生ボランティアを必要としている地域団体から、内容の説明を聞く機会を設定している。具体的には、宮城県生涯学習課の委託による「みやぎ県民大学開放講座」を本学会場で開催したり、学生が地域の教育機関・自治体・その他団体等が主催する、大崎地方青年文化祭、大崎古川シルバーフェスティバル、大崎管内自作視聴覚教材発表会に参加したり、また、福祉ボランティア等に参加し活動を行ったりしている。

(14) 理事会、評議員会

- 平成 27 年 5 月 17 日（日） 理事会、評議員会実施
 - ① 平成 26 年度の決算報告について
 - ② 平成 26 年度の事業報告について
 - ③ 授業料の減免について
- 平成 27 年 8 月 1 日（土） 理事会、評議員会実施
 - ①平成 28 年度の入学金、授業料、諸納付金等について
 - ②任期満了による役員改選について
 - ③中長期計画について
- 平成 28 年 2 月 28 日（日）
 - ①平成 27 年度補正予算について
 - ②平成 28 年度事業計画について
 - ③平成 28 年度当初予算について
 - ④校舎内改修工事について

(15) 監事監査

- 平成 27 年 5 月 16 日（土）
 - ①平成 26 年度会計決算監査
- 平成 27 年 5 月 17 日（日）
 - ①平成 26 年度会計決算監査報告

(16) 課題

- ①学園経営基盤確立の中長期的展望
 - 学生数の確保 ※学生の質低下との相関
 - 18 歳人口の減少 今後 5 年程度は横ばい状況
 - 新規事業の開拓
 - 優秀教員の確保

- ②学生の「社会人基礎力」の低下傾向と向上対策

- ③学生の学習意欲向上刺激策
 - 無遅刻無欠席学生表彰
 - 成績優秀学生表彰
 - 学習意欲がありながら経済的理由により就学困難な学生に対する何らかの措置
 - ①と関連し、優秀学生の入学意欲を高める方策

- ④学生への経済的支援策
 - 財的基盤確立を前提として取組策を具体化する。

3 財務の概要

(1) 2015年度の決算について

1. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収入と支出のてん末を明らかにすることを目的とするものです。

			(単位 円)
収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	94,505,000	93,047,630	1,457,370
手数料収入	1,910,000	1,961,420	△ 51,420
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	19,114,028	19,151,028	△ 37,000
国庫補助金収入	19,100,000	19,137,000	△ 37,000
地方公共団体補助金収入	14,028	14,028	0
その他補助金収入	0	0	0
資産運用収入	100,000	98,877	1,123
資産売却収入	0	0	0
事業収入	0	0	0
雑収入	0	0	0
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	37,225,000	37,192,570	32,430
その他の収入	15,785,000	15,785,830	△ 830
資金収入調整勘定	△ 49,468,000	△ 49,468,840	840
前年度繰越支払資金	447,856	447,856,802	
収入の部合計	567,027,830	565,625,317	1,402,513
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	55,529,200	55,513,446	15,754
教育研究経費支出	22,058,120	22,132,808	△ 74,688
管理経費支出	6,970,000	7,034,444	△ 64,444
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,195,000	2,194,560	440
設備関係支出	3,308,000	3,268,530	39,470
その他の支出	17,083,000	11,800,393	5,282,607
資金支出調整勘定	△ 717,000	△ 746,313	29,313
翌年度繰越支払資金	460,601,510	459,155,929	1,445,581
支出の部合計	567,027,830	565,625,317	1,402,513

- ・ 学生生徒納付金

収容定員充足率が100%となり前年度より2千3百万円の増となった。

- ・ 手数料収入

入学検定料、試験料収入、証明手数料収入があり91.7%が入学検定料となっている。

- ・ 補助金収入

国庫補助金が前年度より684万円の増となった。

- ・ 資産運用収入

定期預金の利子である。

- ・ 前受金収入

平成28年度入学生の授業料、入学金が含まれ、平成28年3月末日までに納入されるため、平成27年度には前受金収入となる。

- ・ **資金収入調整勘定**

期末未収入金と前期末前受金が含まれ、現金収受が前年度または翌年度以降に行われ、平成 27 年度には資金の流れが伴わないためマイナスとなる。

- ・ **人件費支出**

教員人件費、職員人件費、退職金などが含まれる、前年度より微増となっている。

- ・ **教育研究経費支出**

教育研究に直接要する経費をいう。

- ・ **管理経費支出**

教育研究のための間接的な経費または教育研究に関係しない経費で、法人業務に要する経費、教職員の福利厚生経費、学生募集のための経費、等が含まれる。

- ・ **施設関係支出**

建物、構築物等に対する支出で、女子更衣室の増設を行った。

- ・ **設備関係支出**

教育用機器・管理用機器備品、図書等の取得のための支出で、平成 27 年度は電子ピアノ、学生用ロッカー、プロジェクター、図書等がある。

- ・ **資金支出調整勘定**

期末未払金が含まれ、現金支払は翌年度に行われるため、平成 27 年度は資金の流れが伴わないためマイナスとなる。

2. 事業活動収支計算書の概要

3つの活動別の収支（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）の内容を明らかにして、かつ、各年度の収支バランスの状態を明らかにする。従来の会計基準の消費収支計算書である。

		(単位 円)			
		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目			
		学生生徒等納付金	94,505,000	93,047,630	1,457,370
		手数料	1,910,000	1,961,420	△ 51,420
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	19,114,028	19,151,028	△ 37,000
		国庫補助金	19,100,000	19,137,000	△ 37,000
		地方公共団体補助金	14,028	14,028	0
		付随事業収入	0	0	0
		雑収入	0	0	0
	教育活動収入計	115,529,028	114,160,078	1,368,950	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	58,754,200	58,738,446	15,754
		教育研究経費	41,658,120	41,810,729	△ 152,609
		管理経費	9,320,000	9,676,988	△ 356,988
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計	109,732,320	110,226,163	△ 493,843		
教育活動収支差額		5,796,708	3,933,915	1,862,793	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	100,000	98,877	1,123
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	10,000	98,877	1,123	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額		100,000	98,877	1,123	
経常収支差額		5,896,708	4,032,792	1,863,916	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計	0	0	0	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	0	0
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計	0	0	0		
特別収支差額		0	0	0	
〔予備費〕		0		0	
		0		0	
基本金組入前当年度収支差額		5,896,708	4,032,792	1,863,916	
基本金組入額合計		△ 2,180,000	△ 6,760,602	4,580,602	
当年度収支差額		3,716,708	△ 2,727,810	6,444,518	
前年度繰越収支差額		106,346,200	105,764,872	581,328	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		110,062,908	103,037,062	7,025,846	
(参考)					
事業活動収入計		115,629,028	114,258,955	1,370,073	
事業活動支出計		109,732,320	110,226,163	△ 493,843	

事業活動収支計算書の主な科目について

- ・基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額を合わせたものである。

- ・基本金組入額合計

女子更衣室、教育用機器・管理用機器備品、図書の合計 6,760,602 円を組入れている。

- ・当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を引いたもので、2,727,810 円の支出超過となった。

3. 貸借対照表の概要

年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態、つまり財政状態を表すものである。資産総額は990,977,326円で前年度に比し4,691,408円の減となった。負債総額は41,353,154円で前年度に比し8,724,200円の減となった。基本金と繰越収支差額を合わせた純資産は前年度より4,032,792円の増加となった。

(単位 円)			
資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	530,347,557	547,204,932	△ 16,857,375
有形固定資産	530,164,946	547,022,321	△ 16,857,375
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	182,611	182,611	0
流動資産	460,629,769	448,463,802	12,165,967
資産の部合計	990,977,326	995,668,734	△ 4,691,408
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	3,225,000	0	3,225,000
流動負債	38,128,154	50,077,354	△ 11,949,200
負債の部合計	41,353,154	50,077,354	△ 8,724,200
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	846,587,110	839,826,508	6,760,602
第1号基本金	836,587,110	829,826,508	6,760,602
第2号基本金	0	0	
第3号基本金	0	0	
第4号基本金	10,000,000	10,000,000	0
繰越収支差額	103,037,062	105,764,872	△ 2,727,810
純資産の部合計	949,624,172	945,591,380	4,032,792
負債及び純資産の部合計	990,977,326	995,668,734	△ 4,691,408

(2) 計算書の経年比較

・資金収支計算書

(収入の部)					(単位:円)
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生生徒納付金収入	79,158,350	79,369,450	64,089,450	69,495,440	93,047,630
手数料収入	1,329,500	1,449,500	1,473,020	2,224,800	1,961,420
寄付金収入	510,000	0	0	0	0
補助金収入	26,596,277	16,116,223	11,410,265	12,296,000	19,151,028
国庫補助金収入	26,587,000	16,098,000	11,399,000	12,296,000	19,137,000
地方公共団体補助金収入	9,277	18,223	11,265	0	14,028
その他補助金収入	0	0	0	0	0
資産運用収入	284,130	166,316	129,391	105,864	98,877
資産売却収入	0	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	229,140	262,682	1,500	1,500	0
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	26,648,070	27,471,500	31,265,500	48,050,000	37,192,570
その他の収入	17,743,499	16,683,819	8,072,648	11,522,520	15,785,830
資金収入調整勘定	△ 40,932,140	△ 26,648,070	△ 28,865,500	△ 31,590,500	△ 49,468,840
前年度繰越支払資金	402,564,581	422,498,513	463,107,600	463,107,600	447,856,802
収入の部合計	514,131,407	537,369,933	550,683,874	568,225,584	565,625,317
(支出の部)					
人件費支出	37,081,959	34,520,151	41,417,823	43,021,436	55,513,446
教育研究経費支出	22,438,228	17,338,786	16,120,237	15,956,053	22,132,808
管理経費支出	7,754,884	5,049,103	5,637,228	47,284,505	7,034,444
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	7,000,000	0	0	0	0
施設関係支出	0	1,417,500	19,551,000	0	2,194,560
設備関係支出	11,493,889	874,746	2,381,927	3,396,594	3,268,530
その他の支出	13,432,018	15,969,045	9,882,268	11,800,393	11,800,393
資金支出調整勘定	△ 7,568,084	△ 906,998	△ 426,569	△ 1,093,199	△ 746,313
次年度繰越支払資金	422,498,513	463,107,600	456,119,960	447,856,802	459,155,929
支出の部合計	514,131,407	537,369,933	550,683,874	568,225,584	565,625,317

・貸借対照表

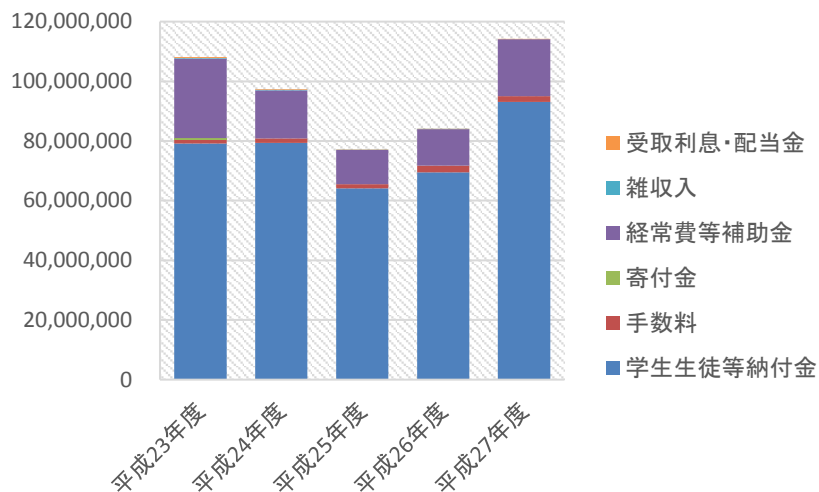
資産の部					(単位 円)
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産	584,044,097	564,465,076	565,654,338	547,204,932	530,347,557
有形固定資産	582,676,894	564,282,465	565,471,727	547,022,321	530,164,946
その他の固定資産	1,367,203	182,611	182,611	182,611	182,611
特定資産					0
流動資産	426,131,513	463,107,600	457,513,960	448,463,802	460,629,769
資産の部合計	1,010,175,610	1,027,572,676	1,023,168,298	995,668,734	990,977,326
負債の部					
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定負債	0	0	0	0	3,225,000
流動負債	33,550,969	31,178,579	33,589,528	50,077,354	38,128,154
負債の部合計	33,550,969	31,178,579	33,589,528	50,077,354	41,353,154
純資産の部					
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基本金	810,094,205	813,238,463	836,023,402	839,826,508	846,587,110
翌年度繰越収支差額	166,530,436	183,155,634	153,555,368	105,764,872	103,037,062
純資産の部合計	976,624,641	996,394,097	989,578,770	945,591,380	949,624,172
負債及び純資産の部合計	1,010,175,610	1,027,572,676	1,023,168,298	995,668,734	990,977,326

・事業活動収支計算書

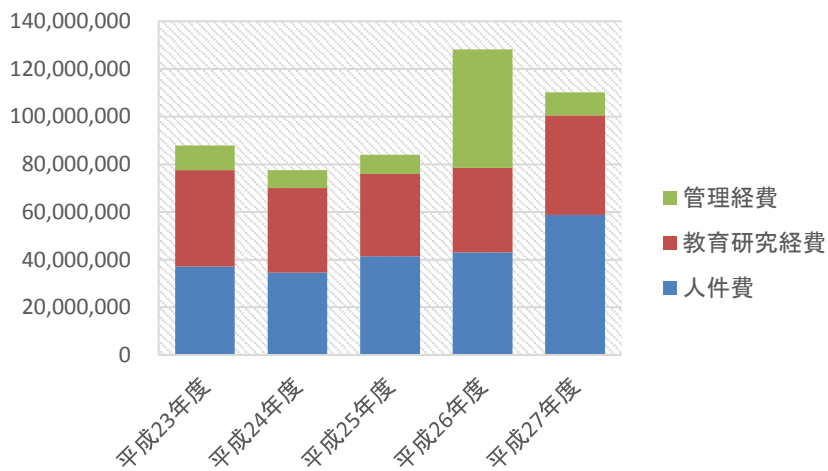
		科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	79,158,350	79,369,450	64,089,450	69,495,440	93,047,630
		手数料	1,329,500	1,449,500	1,473,020	2,224,800	1,961,420
		寄付金	510,000	0	0	0	0
		経常費等補助金	26,596,277	16,116,223	11,410,265	12,296,000	19,151,028
		国庫補助金	26,587,000	16,098,000	11,399,000	12,296,000	19,137,000
		地方公共団体補助金	9,277	18,223	11,265	0	14,028
		付随事業収入					0
		雑収入	229,140	262,682	1,500	1,500	0
		教育活動収入計	107,823,267	97,197,855	76,974,235	84,017,740	114,160,078
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	37,081,959			34,520,151	41,417,823	43,021,436	58,738,446
教育研究経費	40,440,925			35,549,927	34,441,598	35,447,487	41,810,729
管理経費	10,387,391			7,524,637	8,059,532	49,642,071	9,676,988
徴収不能額等	0			0	0	0	0
教育活動支出計	87,910,275			77,594,715	83,918,953	128,110,994	110,226,163
教育活動収支差額			19,912,992	19,603,140	△ 6,944,718	△ 44,093,254	3,933,915
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		受取利息・配当金	284,130	166,316	129,391	105,864	98,877
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	284,130	166,316	129,391	105,864	98,877
	事業活動支出の部	科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		借入金利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額			284,130	166,316	129,391	105,864	98,877
経常収支差額			20,197,122	19,769,456	△ 6,815,327	△ 43,987,390	4,032,792
特別収支	事業活動収入の部	科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0
	特別収入計	0	0	0	0	0	
	事業活動支出の部	科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		資産処分差額	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	0	0	0	0	0		
特別収支差額			0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額			20,197,122	19,769,456	△ 6,815,327	△ 43,987,390	4,032,792
基本金組入額合計			△ 8,014,840	△ 3,144,258	△ 22,784,939	△ 3,803,106	△ 6,760,602
当年度収支差額			12,182,282	16,625,198	△ 29,600,266	△ 47,790,496	△ 2,727,810
前年度繰越収支差額			154,348,154	166,530,436	183,155,634	153,555,368	105,764,872
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			166,530,436	183,155,634	153,555,368	105,764,872	103,037,062
(参考)							
事業活動収入計			108,107,397	97,364,171	77,103,626	84,123,604	114,258,955
事業活動支出計			87,910,275	77,594,715	83,918,953	128,110,994	110,226,163

*平成23年～平成26年までは消費収支計算書を組み替えて表示

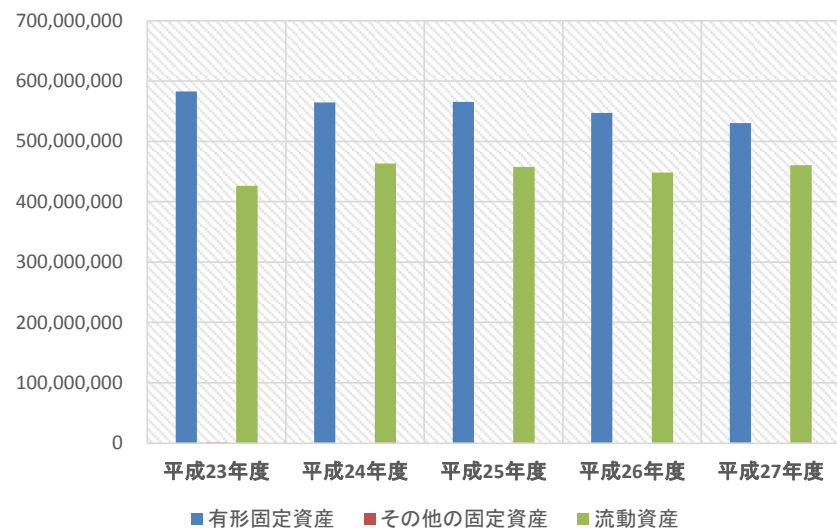
事業活動収入



事業活動支出



資 産



(3) 財務比率

・事業活動収支関係

比率名	算式	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26年度 短大平均
人件費比率	人件費/経常収入	34.3%	35.5%	53.7%	51.1%	51.4%	57.6%
人件費依存率	人件費/学生生徒納付金	46.8%	43.5%	64.6%	61.9%	63.1%	96.5%
教育研究費比率	教育研究費/経常収入	37.4%	36.5%	44.7%	42.1%	36.6%	25.7%
管理経費比率	管理経費/経常収入	9.5%	7.7%	10.5%	59.0%	8.5%	9.8%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	18.7%	20.3%	△8.8%	△52.3%	3.5%	4.4%
学生生徒納付金比率	学生生徒納付金/経常収入	73.2%	81.5%	83.1%	82.6%	81.4%	59.7%
補助金比率	補助金/事業活動収入	24.6%	16.6%	14.8%	14.6%	16.8%	25.7%

* 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

* 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

・貸借対照表関係

比率名	算式	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26年度 短大平均
固定資産構成比率	固定資産/総資産	57.8%	54.9%	55.3%	55.0%	53.5%	84.1%
有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	57.5%	54.9%	55.3%	54.9%	53.5%	60.8%
流動資産構成比率	流動資産/総資産	42.2%	45.1%	44.7%	45.0%	46.5%	15.9%
総負債比率	総負債/総資産	3.3%	3.0%	3.3%	5.0%	4.2%	11.2%

(4) 学校法人会計と企業法人会計との違い

学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じですが、その事業目的には大きな違いがあります。企業は経済活動そのもの、利益の追求を目的としていますが、学校法人は教育・研究活動を目的としています。

企業会計は営業成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用を正しく捉えることを主たる目的としていますが、学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることを主としています。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	利潤追求の経済活動
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書 活動区分資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
利益処分	なし	あり